

東京大学経済学部付属日本産業経済研究施設伝記資料目録編集委員会編『近代日本経済人伝記資料目録』（東京大学出版会、1980年）

中 村 青 志<sup>\*</sup>

近年、経済史、経営史、産業史及びその他の研究領域で会社史、実業家伝記の利用が盛んになるにつれ、これらの文献の目録作成が活発化しつつある。とくに社史については、大企業のみならず中堅企業に至るまで一種のブーム的状況を伴いながら社史刊行が相次ぎ、加えて研究サイドからの資料としての社史利用も著しい増加傾向にある。そのため、各研究機関、図書館は社史収集活動への積極的取組みを推進しており、社史の所蔵目録を発行した機関もかなりの数に及ぶ。とりわけ最近では、東洋経済新報社「社史名寄せ所在目録」（『日本の会社100年史』所収、昭和50年）、中村博男『本邦会社史総合目録』（昭和52年）、日本経営史学会創立10周年記念事業委員会『外国企業および企業者・経営者史総合目録』（昭和54年）など主要機関の所蔵状況を集計した総合目録が刊行されており、社史目録は作成機関数の増加に加えて、その内容も高度化しつつある。

これに対し、実業家伝記目録の作成は一橋大学産業経営研究所『本邦経営者史目録』（昭和54年）など若干のものにとどまる。その場合も国立国会図書館『人物文献索引—経済・社会編』（昭和44年）のように範囲が労働、教育、軍事などの分野にまで及び、対象が実業界に特定されていないものや、あるいはまだ社史目録の補足の域を出ないものが多い。しかもこれらはいずれも単独機関の所蔵目録であり、複数機関の所蔵を集計した総合目録が作成される段階には至っていない。つまり、各機関とも伝記は社史と比較して所蔵点数がはるかに少ないという事情もあり、伝記目録の作成は社史目録と比べるとまだ量的にも質的にも遅れているといえる。このため従来から実業家伝記の検索の際に不便を感じることが少なくなかった。

そうした意味で、ここに取上げる本目録は、明治期以降のわが国の実業家を中心とした経済人伝記目録として画

<sup>\*</sup> なかむら せいし 東京経済大学

期的というべき豊富な内容を有し、実業家伝記目録の水準を一挙に大きく引きあげたものとして高く評価することができる。まず、その概要及び特色を紹介しよう。

東京大学経済学部は、一橋大学産業経営研究所、国会図書館などと並んで、わが国の社史、実業家伝記を最も多く所蔵する機関のひとつである。従来、所蔵目録として、『社史・実業家伝記目録』（昭和39年）、『続社史・実業家伝記目録』（昭和45年）を出しており、そこには約2000点の社史（商工会議所など経済団体史を含む）と約1400点の実業家伝記（個人伝記及び列伝）が収録されている。本目録はその後に収集したものも含め、改めて同機関の所蔵目録を作成しようとの企画から生まれたものであり、経済人伝記の目録としての機能を中心に、人物サイドからの社史、経済団体史の索引機能をもあわせもつことを意図している。記載方式や内容については、本目録の凡例に簡潔に述べられているので、そのまま引用したい。

1. 本目録には、1979年9月1日現在における東京大学経済学部所蔵の伝記、自伝、列伝類、社史、経済団体史、業界史（いずれも和書に限る）の中から、経済関係で重要と思われる人物に関する伝記事項を含む文献を収録した。

2. 被伝者の採録基準は、明治期以降今日まで経済界で活躍した人物としたが、狭いみでの実業家に限らず、経

済関係閣僚、首相、旧植民地総督や農業・産業技術等の開発功労者なども含めた。ただし、社会運動家、経済学者、教育者、ジャーナリスト等は除いた。

3. 編成は、被伝者氏名を見出しとして太字で示し、配列は電話帳方式に準じた五十音順とした。

4. 被伝者氏名の次の（ ）の中に、判明する限りで、その雅号、何代目か、本書に掲出された他の同族被伝者との関係等を示し、次の（ ）内に生没年を示した。生没年が不明の場合、及び存命中の場合は空欄にした。また、編者が推定した場合は〔 〕でくくった。その後、被伝者の関係した企業、従事した事業のうち主なものを記した。

5. 次の行に1字下げで、被伝者の経歴事項を含む文献の編著者名、書名、シリーズ名、巻数、発行地、発行者、発行年を記し、行末に東京大学経済学部図書室の図書請求番号を付した。

こうした内容をもつ本目録の特色は、第一に既存の実業家伝記目録と比較して、収録した被伝者数が飛躍的に拡大したことである。これはひとつには対象者を狭義の実業家に限定せず、経済関係閣僚、農業・産業技術等の開発功労者などをも含めたことによる。だがそれ以上に対象文献を単行本としての自伝も含めた個人伝記に限らず、列伝類、社史、経済団体史、業界史等のできるだけ広く探索し、その中に人物の伝記的事項の記述がある場合は、当該人物及び文献を収録の対象とするとい

う従来行われていない新しい方式を試みた結果によるところが大きい。つまり、既刊の実業家伝記目録は個人伝記に依拠するものであるため、たとえ重要な実業家であっても、個人伝記が刊行されていない実業家は採録されないという難点があった。したがって既刊の『社史・実業家伝記目録』『続社史・実業家伝記目録』を合わせても採録人数は1000人に満たない。一橋大学の『本邦経営者史目録』も1082人の個人伝記1330点と78点の列伝が収録されているが、列伝収録の人物名は記載されていないので、やはり個人伝記が刊行されない人物の経歴などの伝記的事項の検索には利用できなかった。

ところが本目録は前述のように個人伝記以外に検索範囲を拡大している。列伝を例にとると、代表的実業家列伝として、明治期には92名の実業家を収録した瀬川光行編『商海英傑伝』（明治26年）、80名を収録した広田三郎編『実業人傑伝』（明治28年）などが刊行され、その後昭和11年には357人を収録した実業之世界社編集局編『財界物故傑物伝』が刊行されており、これらの列伝には個人伝記が刊行されていない著名な実業家が多数収録されている。その他にも例えば、愛知県農会編『全国篤農家列伝』（明治43年）の199人、大阪府工業協会編『大阪産業をになう人々』（昭和31年）の約280人などが収録人数の多い列伝であり、まずこれら列伝中の人物を採録対象と

することにより、本目録の採録人数が既存の目録と比較して著しく増加することになった。さらにそれに加えて、社史、経済団体史、業界史の中から伝記的事項を検索したため、本目録の採録人数は約6150名という膨大な数にのぼる。またその構成をみると、地方の商工会議所史や49人の煙草耕作功労者列伝を収録した福島県煙草耕作組合連合会編『福島県煙草専売史』のような地方業界史の文献の利用により、中央の経済人だけでなく、地方で活躍した経済人も多数収録されている。それゆえ、本目録は実業家を中心に明治以降の有力な経済人をより多くカバーできるようになり、経済史、経営史研究者の資料検索に大きな便宜を提供してくれるものといえる。もっとも、列伝のみならず、社史・経済団体史等から伝記的記述を探索するのは大変な労力を要する作業である。本目録作成の母体となった文献は東大経済学部所蔵の約2000点の伝記、約3300点の社史・経済団体史であるが、伝記はともかく、社史・経済団体史については3300点すべてを通読し、その膨大な記述の中から役員など実業家の伝記的事項を遺漏なく探索かつピックアップ・アップしなければならない。これは多人数の共同作業によりはじめて取組みが可能となることである。したがって本目録は編集委員はじめ多くの人々の克明かつ膨大な努力の結晶であり、多大の敬意を表したい。

本目録の第二の特色は、被伝者の生没年と主たる関係事業についての記載があることである。既刊の『社史・実業家伝記目録』『続社史・実業家伝記目録』では生没年の記載があったが、本目録ではさらに主たる関係事業が加えられ、利用者にとり大変便利になった。被伝者の関係企業を記載した先例としては、一橋大学産業経営研究所『本邦企業者史目録』（昭和44年）及び同掲『本邦経営者史目録』がある。また同掲『外国企業および企業者・経営者史総合目録』でも企業編では簡略な社歴が、企業者・経営者編では生没年と関係企業が明示されて「読める書誌」をねらっており、利用者の便宜に供するための記載内容の豊富化が最近の目録の傾向といえる。その意味で本目録も神経の行き届いた作成がなされているが、個々の人物の生没年の確定ひとつをとっても、厩大な調査を必要とする場合が多い。不明のまま空欄となるケースがかなり生じてもやむをえないといえよう。

ともかく、本目録は厩大な労力と編集委員諸氏の大変な苦勞により作成されたものであり、それが従来の実業家伝記目録と比較しても卓越した水準の経済人伝記目録として結実したのであるが、つぎにその内容につき若干の検討を試みたい。

まず第一に、本目録がはたして明治期以降の重要な経済人をどの程度カバーしているかという点につき検討した

い。もっとも、この問題は対象があまりにも厩大であるため、ここではさしあたり対象を狭義の実業家に限定したうえで、若干のサンプリングの検討にとどめたい。どのような人々を重要な実業家とみなすかについては一定の基準があるわけではなく、様々な評価がありうる。ただ、中央の財界団体の役員が実業界で高い地位を占める重要な実業家達により構成されるとみなすことはほぼ妥当であろう。そこでまず戦前からの有力な経済団体である日本工業倶楽部の役員がどの程度本目録に採録されているかを調査してみた。『日本工業倶楽部五十年史』に大正6年から昭和42年までの間に同倶楽部の役員（評議員以上）をつとめた人物として518名が記載されているが、評者の調査ではそのうち383名が本目録に採録されており、採録率は74%であった。なお、採録されない人物135名の中には昭和15年から22年まで同倶楽部理事長であった井坂孝も含まれている。つぎに『東京商工会議所百年史』所収の歴代役員・議員名簿により、同所の役員・議員が本目録にどの程度採録されているか調査した。まず、明治32年には同所議員50名中31名採録で、62%の採録率であり、大正6年は50名中17名で34%、昭和8年は50名中23名で46%、戦後の昭和20年には役員64名中32名採録で50%、昭和36年は141名中63名採録で45%の採録率であった。平均すると東京商工会議所の役員・議員は半数

程度が本目録に採録されているが、全国団体でないため、工業倶楽部よりも役員の知名度が落ちることの反映ともいえる。調査に若干の誤差はあろうが、代表的財界団体の役員の採録率は以上の通りである。列伝、社史、経済団体史まで拡大しても、実業家の伝記的事項の検索にはまだ困難な場合が存在することを示しているともいえよう。

つぎにやや視点を変えて、同一業種の大企業間で経営者の本目録への採録状況にどのような差異があるかを銀行業を例にとり検討した。具体的には、三井銀行、三菱銀行、安田銀行、第一銀行、日本興業銀行の各行につき、それぞれの行史に掲載された歴代役員名簿をもとに戦前期の役員がどの程度本目録に採録されているかを調査してみた。その結果、三菱銀行に関しては、平取締役、監査役を含めた戦前の役員延べ数十人がほぼ全員採録されていることが判明した。これに対し、他行の役員の採録状況を調査すると、頭取クラスの人物はほぼ採録されているが、三菱銀行のように役員全員採録という状況にはほど遠く、常務取締役クラスでも採録されない人物が多かった。例えば三井銀行では、私盟会社時代に副長であった中井三平が脱落しているほか、常務取締役でも採録されていない例が小池正彪をはじめ8名あった。第一銀行でも副頭取佐々木修二郎ほか大部分の常務取締役は脱落し、安田銀行も頭取安田一ならびに1名を除く常務

取締役全員が採録されていない。なお日本興業銀行の場合もほぼ同様であった。このような三菱銀行と他行との役員採録状況の大きな相違は『三菱銀行史』（昭和29年）の記述内容に基づくものである。すなわち同書には個々の歴代役員全員につき、数行で経歴の記述があり、それが本目録作成の基礎となる伝記的事項として利用できたのである。他方、他行の行史では役員全員を対象としたそのような記述はないため、伝記的事項が検索できるのは頭取クラスなどごく少数の者に限られることになった。

銀行間のアンバランスほど極端ではないが、実業家が活躍した時期の相違が採録状況にある程度の差異をもたらした例もみとめられた。例えば本目録では昭和10年代の戦時経済期に活躍した重要な実業家がかなり脱落している。戦時体制下では伝記、社史刊行の余裕はなく、また敗戦後はこれらの実業家の大半は追放処分を受け、解除後に復帰した人物は別として、そうでない場合はその列伝等で取上げられる機会がないままとなった人物も多い。こうした人物の場合、本目録への採録は困難である。三井財閥を例にとり、この点を検討すると、やはり昭和10年代の経営者には採録されていない者が多い。総本家当主である三井高公をはじめ、三井高陽、南条金雄、小池正彪、永島雄治、川島三郎、松井和宗、渡辺省二、伊藤与三郎、鶴飼宗平、住井辰男、松

本季三志，成瀬雄吾，宮崎清，井上治兵衛，尾形次郎など昭和10年代に本社の取締役あるいは中核的企業の社長・会長をつとめた人物が採録されないままになっている。

結局，本目録作成に際し，ある人物の採録如何は資料として用いる文献の存在状況あるいはその内容により他律的に決定されるのであり，それは編集者がはじめに主体的に採録人物を選定する人名辞典との大きな違いである。中央財界の有力者であっても，伝記・社史類に伝記的事項の記述がない場合には目録に採録できない。他方，さほど著名とはいえない人物の場合も文献に伝記的記述がある場合は採録対象となる。このように文献のあり方に規定されて採録状況にアンバランスが生ずるのは，文献目録という性格上やむをえないことである。ただ実業家ないし経済人辞典の性格を期待して利用する場合には，ある程度の限界を有することを承知しておく必要がある。

第二に，本目録作成の基礎となった伝記，社史，経済団体史の点数につき検討を試みたい。本目録の作成は全面的に東大経済学部所蔵の文献に依拠しているが，問題は既刊の伝記，社史，経済団体史のうち，東大経済学部所蔵分がどれほどをカバーしているかということである。これは第一の問題，すなわち採録人物数とも関連し，作成の母体となる文献が多いほど，採録人数が増加し，目録機能の充実化がより

進展する。もっとも，文献のカバレッジに関しても対象が著しく厩大であるため，全面的な検討を展開する余裕はない。とくに社史については，近年，東大経済学部所蔵分も含めた総合目録が刊行されているのでそれに委ねたい。

（ただし，評者の検討ではこれらの社史総合目録も十分には正確といい難い面がある。）したがって，ここでは個人伝記に焦点を絞り，個人伝記の所蔵に関し，東大経済学部のカバレッジの状況を検討したい。そこで本目録と東大以外の他機関の所蔵実業家伝記目録とを突き合わせながら，他機関が所蔵し，東大経済学部が所蔵しないような個人伝記がどれほど存在するかを調査した。他機関の所蔵伝記目録としては，ほぼ相前後する時期に作成された一橋大学の前掲『本邦経営者史目録』と経団連図書館・日本経営史研究所『社史・経営者伝記目録』（昭和55年）を利用した。『本邦経営者史目録』は前述のように1082人の個人伝記1330点を収録しているが，評者の調査では1330点のうち東大経済学部が所蔵していないものは約500点近くに及んだ。もっとも，逆に東大経済学部が所蔵しているが，一橋大学産業経営研究所が未収集のものも多数あり，総数としては東大の方が多いようである。ただ一橋大学では地方実業家の伝記が比較的良好に収集されているという特色をもつようにも思われた。経団連図書館・日本経営史研究所の『社史・経営者伝記目

録』に収録された伝記は863点でさほど多くない。だが、そのうち半にあたる約200点は東大経済学部が未収集のものであり、さらにその過半数は昭和40年以降刊行のものである。経団連図書館、日本経営史研究所とも社史、伝記収集の後発機関であるため、いずれも最近刊行の社史、伝記を精力的に収集しており、両機関の伝記所蔵構成は戦後、とくに昭和40年代以降刊行のものが多い。それと比較すると東大経済学部の場合は昭和40年頃より収集テンポが著しく鈍化していることが顕著にみとめられる。そのため本目録にも昭和40年以降に刊行された主要な伝記が収録されていないケースがかなりある。例えば『中野友礼伝』『山本為三郎伝』『古河從純君伝』『寺島健伝』などである。そのほか評者が気が付いたものでは、昭和30年代に刊行された『日本のマッチ工業と滝川儀作翁』『たばこ王・村井吉兵衛』なども欠けている。

本目録のような所蔵目録の場合は、基本的にそのよしあしは収集状況により規定されるのであるから、目録作成活動に歴大な労力が費されながらその基礎となる収集活動が不徹底であるのはきわめて残念なことである。もっとも、社史と異なり、伝記の収集には多大の困難が伴う。大企業の社史の場合は、刊行をキャッチすることが比較的容易であり、発行部数も多く、寄贈により入手できるケースもかなりある。他方、伝記は発行主体の組織が小さく、

発行部数も著しく少ないため、概して刊行をキャッチすることが遅れ、また寄贈や古書市場を通しての収集も社史ほど容易ではない。こうした困難がある程度克服するためには伝記刊行をキャッチする情報のネットワーク作りが必要である。社史、経済団体史については、近年専門図書館協議会の情報網により定期的に『社史・経済団体史総合目録』が発行され、近刊の社史、経済団体史情報が提供されるので大変便利になった。伝記についてもこのような情報ネットワークのもとに近刊ニュースが提供されるようになれば、各機関の収集活動の能率とテンポは著しく向上するといえよう。

以上、本目録の編集委員諸氏の大変な苦勞を顧みず、勝手なコメントを述べたが、本目録がもついくつかの限界は、一機関の所蔵文献をもとに目録を作成するという方式のもとではある程度避けられず、やむをえないものである。したがってそのことが本目録の価値を損なうということは全くない。むしろ、何よりも伝記目録の新たな水準を開拓した点でその意義はきわめて大きく、本目録により研究者が従来感じていた伝記資料検索の不便を著しく軽減できることになった。なお、将来本目録がもつ限界を突破しようとする場合は、その目指す方向はどうしても代表的な機関の所蔵を集計した総合目録方式でなければならない。その時は基礎となる利用文献数も一層拡大し、

採録される経済人の数がさらに増加することが可能となり、より完璧を期したものが作成できる。また、地方図書館には郷土の地方経済人の伝記をかなり所蔵するところもある。将来の総合目録化の場合は、これら地方図書館の蔵書をも検索対象とするならば、その

内容はますます豊富なものとなるであろう。

いずれにしても、本目録の刊行が大きな刺激となり、経済人伝記をめぐる、その収集活動や目録作成がますます活発化することを期待したい。

# 快適な読書環境 理想の収蔵設備

——日本ファイリングの図書館設備用品

よりよい保管システムを提供する



## 日本ファイリング

〒101 東京都千代田区神田駿河台1-6 主婦の友ビル ☎03(294)1751  
札幌011(241)8574 仙台0222(24)1707 大阪06(271)3091  
名古屋052(582)7075 広島0822(46)8226 福岡092(721)7601

